

かしはら 市議会のいま

第227号

令和5年(2023年)

9月 定例会

9月5日～27日開催

- P.2 / 令和4年度 決算審査
- P.4 / 本会議で審議した内容・結果
- P.6 / 委員会レポート
- P.8 / 新議員紹介・一般質問
- P.12 / ぎかいのうごき・議会一時避難のお知らせ



表紙紹介

「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」は、世界遺産登録を目指しています。その中核である特別史跡藤原宮跡を多くの方に知っていただくため、藤原宮跡整備協力委員会（地元5町）のご協力を得て、春から秋にかけて季節の花々を植栽しています。

季節の花々



黒字決算、しかし今後も厳しい財政状況

令和4年度決算では、実質収支で約19億円（一般会計）の黒字となったものの、一部の財政指標が悪化しており、次年度以降も厳しい財政状況が続きます。

檀原市の 貯金 約83億6,267万円
(基金総額) 前年度から約12億4,257万円 **増↑**

借金 約321億3,058万円
(市債残高) 前年度から約30億6,304万円 **減↓**

※一般会計のみ

もっと詳しく!



市の財政



分析

今後の財政

檀原市では今後の財政状況を見通した財政計画を策定しています。

今年3月に策定された財政計画では、今後の大型事業で歳出が増加する見込みです。

今後の大型事業(一例)	小中学校の長寿命化改良工事・白檀南北小再編事業	147億3,900万円
	医大周辺の新駅整備・周辺まちづくり事業	79億7,500万円
	体育館整備事業	20億9,000万円



振り返り 提言する



決算審査とは、市の前年度の会計（歳入・歳出）が適切であったかを審査し、認定するだけではありません。次年度の予算編成に向け、改善すべき点などを市に対して提言する場でもあります。



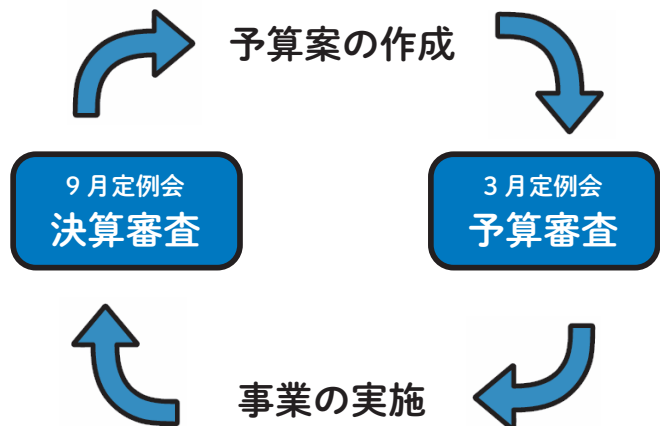
審査

前年度の歳入・歳出が適切か審査



提言

市の事業に効果があったのか等を確認し、より良くなるよう提言



檜原市の財政状況

1.0に近いほど良い

財政力指数 0.697% (0.707%)

財政力を示す指数。

※()内の数値は3か年平均値

「1.0」に近いほど財政力が強く「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示します。

過去の推移 (%)	
平成30年度	0.726(0.717)
令和元年度	0.718(0.718)
令和2年度	0.731(0.725)
令和3年度	0.692(0.714)

適正水準は70%～80%

経常収支比率 91.4%

財政運営に余裕があるかを判断するための指標。

比率が低いほど、財政運営に余裕があり、自由（政策的）に使えるお金が多くあることとなります。適正水準は70%～80%と言われていますが、現在は80%を超えるところが多くなっています。

過去の推移 (%)	
平成30年度	97.4
令和元年度	97.7
令和2年度	95.5
令和3年度	89.9

低いほど良い

実質公債費比率 3.9% (3.3%)

借金の負担度合いを示す指標。

※()内の数値は3か年平均値

比率が低いほど、借金の負担が軽いこととなります。

18%以上で借金（地方債の発行）をする際に県知事の許可が必要になります。

過去の推移 (%)	
平成30年度	6.5(6.9)
令和元年度	2.9(5.3)
令和2年度	2.3(3.9)
令和3年度	3.8(3.0)

低いほど良い

将来負担比率 27.0%

将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。比率が低いほど、将来負担の度合いが少ないこととなります。文字通り将来の負担の度合を表すものであり、比率が高い場合は、将来、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる確率が高くなります。

過去の推移 (%)	
平成30年度	55.0
令和元年度	56.6
令和2年度	53.1
令和3年度	38.3

審査の内容をさらに詳しく

決算額・審議結果を知りたい 4ページへ

議員の賛否・討論の内容を知りたい 5ページへ

委員会での審査内容を知りたい 6ページへ

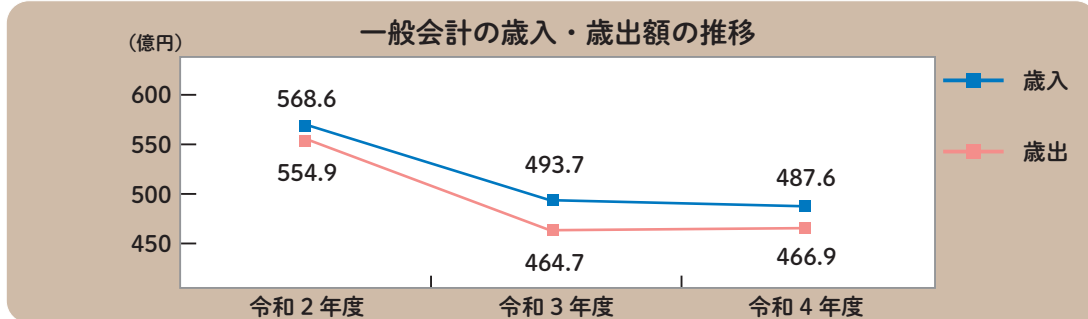


令和4年度決算を認定

歳入 約487億6,871万円 (前年度比 約6億876万円 減)

歳出 約466億9,893万円 (前年度比 約2億1,937万円 増)

翌年度への繰り越し財源 約1億2,398万円



会議の結果

議員提出議案

	議案番号	案件名	議決結果
意見書	決第6号	インボイス制度の実施延期を求める意見書	否決 賛成少数
	決第7号	ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書	可決 総員起立

可決された意見書は関係機関に送付します。

市長提出議案

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第40号	檀原市印鑑条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第41号	かしはら万葉ホール条例の一部改正	可決 全会一致
	議第42号	檀原市リサイクルプラザ条例の一部改正	可決 全会一致
	議第43号	檀原市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決 全会一致
一般	議第44号	工事請負契約の締結(今井小学校増築工事)	可決 全会一致
	議第45号	特定事業契約の締結(檀原市宮齋場改修・運営事業)	可決 全会一致
	議第46号	檀原市宮齋場の指定管理者の指定	可決 全会一致
予算	議第47号	令和5年度檀原市一般会計補正予算(第3号)【補正総額:11億4,074万2千円】	可決 全会一致
	議第48号	令和5年度檀原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)【補正総額:1,569万3千円】	可決 全会一致
	議第49号	令和5年度檀原市介護保険特別会計補正予算(第1号)【補正総額:2億7,552万4千円】	可決 全会一致
決算	認第1号	令和4年度檀原市一般会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第2号	令和4年度檀原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第3号	令和4年度檀原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第4号	令和4年度檀原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第5号	令和4年度檀原市共有財産処分特別会計歳入歳出決算認定	認定 全会一致
	認第6号	令和4年度檀原市上水道事業会計決算認定	認定 賛成多数
	認第7号	令和4年度檀原市下水道事業会計決算認定	認定 賛成多数
同意	同意第9号	教育委員会の委員任命につき同意を求めること【竹内 晶子(たけうち しょうこ)氏】	同意 全会一致
	同意第10号	人権擁護委員の委員候補者の推薦 【駒井 初美(こまい はつみ)氏】【竹中 実(たけなか みのる)氏】 【藤田 和嗣(ふじた かずつぐ)氏】【山田 賀一(やまだ よしかず)氏】	同意 全会一致
承認	承第2号	訴えの提起に関する専決処分の報告	承認 全会一致
報告	報第5号	令和4年度檀原市健全化判断比率及び資金不足比率の報告	報告
	報第6号	令和4年度檀原市土地開発公社の経営状況の報告	報告
	報第7号	檀原市第4次総合計画の前期基本計画に係る令和4年度実施状況及び令和5年度実施計画並びに第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る令和4年度実施状況の報告	報告

本会議で審議した内容・結果

もっと詳しく!



市長提出議案



可決された意見書

決算特別委員会

認第1号 令和4年度檀原市一般会計歳入歳出決算認定

歳入の質疑

市たばこ税

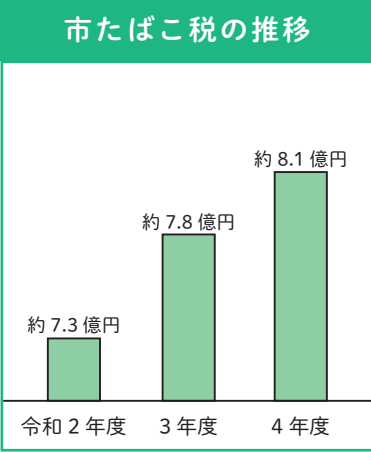
問 他市では、市が町なかに喫煙所をつくり、歩きたばこやポイ捨てが減少している事例がある。市たばこ税は増収しており、納税者である喫煙者への還元・クリーンなまちづくりの観点から、同様の施策を取り組む考えは。

答 市たばこ税は重要な財源である一方、福祉・健康分野では禁煙の啓発もしている。相反するところもあるが、横断的に今後の施策として研究・検討したい。

ふるさと納税

問 過去3年間のふるさと納税寄附金額の推移は。

答 令和2年度約5901万円、3年度約9092万円、4年度約1億1817万円。



市長 様々な要素があり復活できていない。世界遺産を知りつつ、良い面もあるので、しっかりと検討したい。

歳出の質疑

一般廃棄物処理施設

一般廃棄物処理施設整備基金

一般廃棄物処理施設が寿命を迎え、令和20年度には同様の処理機能を備えた新施設が必要になります。そこで、将来の財政負担軽減のため令和4年度から貯金（基金の積み立て）をして、財源を確保します。

- 目標金額** 約17億円
- 積立期間** 令和4年度～19年度
- 積立方法** クリーンセンターの売電収入等、前年度決算額の2分の1を毎年積み立て

問 入館料収入と比べ運営費用が上回っている。教育的観点からは必要な経費だが、入館者数を増やす努力は必要である。広報活動はどのようにしているのか。

答 イベントごとにX（旧ツイッター）で周知している。その他、タウン情報誌等にも掲載依頼をしている。

問 開館から年数が経過している。展示物・内容の更新を計画的に進めなければ、入館者数の増加も見込めない。公立の科学館として、子ども達のために造った施設であり、運営を継続していくため真剣に検討すべきでは。

答 一部の展示物は更新したが、全体の更新はできていない。実験や教室等、子どもたちが科学に興味をもってもらえるよう取り組みたい。

こども科学館



ホームページ



公式アカウント(X)



会議録



録画配信

こども科学館

防犯対策

おもな取り組み

特殊詐欺を防止するための
対策電話機の購入費用補助金

対象 65歳以上の市民
内容 購入費用の2分の1
(上限1万円)を補助



詳しくはこちら

待機児童対策

保育士の確保・定着と離職を
防ぐための補助金

対象 市内私立保育園の常勤
保育士
内容 一人月額2万円を給料
に上乘せ



詳しくはこちら

不登校対策

「虹の広場」の運営

対象 市内の公立小・中学生
内容 不登校の子どもたちを
学習や遊びを通して
サポートする教室



詳しくはこちら

分庁舎

問 ミグランス1階には、イベントが開催できる「にぎわい大路」がある。イベントの開催は、同施設の管理運営を委託されている特別目的会社（SPC）が行うはずだが、現在の状況は。
答 コロナ禍で、あまり活用できていない。コロナ前も市の事業以外の活用はできていない。
問 契約当初の提案内容に期待をして契約をしたはずである。提案通りSPCが活用しているか、確認できているのか。
答 月1回、分科会と会議を開催し確認している。

問 今年も特殊詐欺と思われる電話が増えている。令和6年度予算で、より使いやすい補助となるよう全庁的に取り組んでほしい。4年度5年度の申請実績は。
答 4年度37件、5年度は8月末で55件。急増したため、補正予算で追加計上した。

問 現在の待機児童数は。
答 令和5年4月1日時点で174名、その後の途中申請で、現在は約200名。

問 増加傾向にあるが、原因は。
答 保育士不足により、定員まで児童を預かることができない。

問 「虹の広場」へ通う生徒数は。
答 小・中学生合わせて44名。

問 地域の防犯対策として設置されているLED防犯灯について、市民から様々な設置要望がある。市民協働課が自治会との協議・市民からの要望を聞く窓口だが、市民の要望や対応方法は。
答 通学路や帰宅の経路等、要望は様々である。自治会が設置・維持管理するものは補助金の対象。2つ以上の自治会にまたがる場合は市が設置している。

問 待機児童数は減少していない。
答 待機児童対策を講じても、待機児童数は減少していない。

問 小・中学生の不登校生徒数は。
答 令和4年度、小学校101名、中学校156名。

問 協議して考えたい。
答 積極的に協議して考えたい。

問 一年度途中での入所を希望しても空きがなく、入所を断られる。入所も多くなるかもしれない。もう少し広い場所が必要では。
答 待機児童対策を講じても、待機児童数は減少していない。

問 増加傾向にあるが、原因は。
答 保育士不足により、定員まで児童を預かることができない。

問 「虹の広場」へ通う生徒数は。
答 小・中学生合わせて44名。

問 協議して考えたい。
答 積極的に協議して考えたい。

問 一年度途中での入所を希望しても空きがなく、入所を断られる。入所も多くなるかもしれない。もう少し広い場所が必要では。
答 待機児童対策を講じても、待機児童数は減少していない。

問 増加傾向にあるが、原因は。
答 保育士不足により、定員まで児童を預かることができない。

問 「虹の広場」へ通う生徒数は。
答 小・中学生合わせて44名。

問 協議して考えたい。
答 積極的に協議して考えたい。

問 一年度途中での入所を希望しても空きがなく、入所を断られる。入所も多くなるかもしれない。もう少し広い場所が必要では。
答 待機児童対策を講じても、待機児童数は減少していない。

問 増加傾向にあるが、原因は。
答 保育士不足により、定員まで児童を預かることができない。

問 「虹の広場」へ通う生徒数は。
答 小・中学生合わせて44名。

問 協議して考えたい。
答 積極的に協議して考えたい。

問 一年度途中での入所を希望しても空きがなく、入所を断られる。入所も多くなるかもしれない。もう少し広い場所が必要では。
答 待機児童対策を講じても、待機児童数は減少していない。

問 増加傾向にあるが、原因は。
答 保育士不足により、定員まで児童を預かることができない。

問 「虹の広場」へ通う生徒数は。
答 小・中学生合わせて44名。

問 協議して考えたい。
答 積極的に協議して考えたい。

問 一年度途中での入所を希望しても空きがなく、入所を断られる。入所も多くなるかもしれない。もう少し広い場所が必要では。
答 待機児童対策を講じても、待機児童数は減少していない。

問 増加傾向にあるが、原因は。
答 保育士不足により、定員まで児童を預かることができない。

問 「虹の広場」へ通う生徒数は。
答 小・中学生合わせて44名。

問 協議して考えたい。
答 積極的に協議して考えたい。

問 一年度途中での入所を希望しても空きがなく、入所を断られる。入所も多くなるかもしれない。もう少し広い場所が必要では。
答 待機児童対策を講じても、待機児童数は減少していない。

問 増加傾向にあるが、原因は。
答 保育士不足により、定員まで児童を預かることができない。

問 「虹の広場」へ通う生徒数は。
答 小・中学生合わせて44名。

問 協議して考えたい。
答 積極的に協議して考えたい。

問 一年度途中での入所を希望しても空きがなく、入所を断られる。入所も多くなるかもしれない。もう少し広い場所が必要では。
答 待機児童対策を講じても、待機児童数は減少していない。

問 増加傾向にあるが、原因は。
答 保育士不足により、定員まで児童を預かることができない。

問 「虹の広場」へ通う生徒数は。
答 小・中学生合わせて44名。

問 協議して考えたい。
答 積極的に協議して考えたい。

問 一年度途中での入所を希望しても空きがなく、入所を断られる。入所も多くなるかもしれない。もう少し広い場所が必要では。
答 待機児童対策を講じても、待機児童数は減少していない。

問 増加傾向にあるが、原因は。
答 保育士不足により、定員まで児童を預かることができない。

問 「虹の広場」へ通う生徒数は。
答 小・中学生合わせて44名。

問 協議して考えたい。
答 積極的に協議して考えたい。

問 一年度途中での入所を希望しても空きがなく、入所を断られる。入所も多くなるかもしれない。もう少し広い場所が必要では。
答 待機児童対策を講じても、待機児童数は減少していない。

問 増加傾向にあるが、原因は。
答 保育士不足により、定員まで児童を預かることができない。

問 「虹の広場」へ通う生徒数は。
答 小・中学生合わせて44名。

問 協議して考えたい。
答 積極的に協議して考えたい。



にぎわい大路

契約当初の提案内容

地元野菜の販売
マルシェ

新議員紹介

10月22日に補欠選挙が行われ、欠員となっていた榎原市議会議員に2名の方が選出されました。任期は令和7年2月10日までとなります。



じんだ まみ
神田 眞美 (47歳)
五条野町



もりもと えみ (46歳)
見瀬町

議員の連絡先は、市議会のホームページに掲載しています。



細川 佳秀
会派
自由民主党
くちなし

録画映像は
こちら



詳細は録画映像をご覧ください

今後の公共・スポーツ施設と
まちづくり

問 中央体育館は建設されて約50年以上と老朽化している。財政計画に入っているか。

答 新設の体育館で、財政計画に約20億円計上している。

問 国民スポーツ大会に対して、どのような種目を本市に誘致しようとしているのか。

答 バスケットボール、バドミントンといった競技は、ぜひとも誘致したい。

問 新設の体育館は必須です。次に、小・中学校のプールで、年間の維持管理、修繕等の予算は。

答 プールの光熱水費、簡単な修繕費で約1,500万円、加えて、ろ過器の改修を実施すると約3千万円、委託経費等も加えると令和5年度の総額経費は約5千万円。現存のプールの耐用年数60年を限度として改築した場合、約20億円の建設費用が上乗せになる。

問 今後、学校プールの在り方として、今の時点での方針は。

答 全児童・生徒が1年中使用できる屋内プールを建設し、プールを集中管理し、水泳授業を実施したい。

問 今後、本市のスポーツ施設として、中央体育館、学校プール、そして運動公園の施設整備の在り方を考えていった場合、どのような建設方法がいいのか。令和5年度中に結論を出すべきでは。

答 しっかり効果検証をして、中央体育館とプールの建設ができるように、スピード感を持ってやりたい。

問 施設を集約化するなら運動公園が最適している。県の施設に頼るのではなしに、市の施設を整備して国民スポーツ大会の誘致を。

答 駅舎改築に関する確認書に基づき、JR西日本と協議中、駅舎に残る貴賓室を残すことを念頭に置き、駅舎、広場の整備を検討する。



竹森 衛

会派
無会派

(日本共産党)

教育環境の向上・改善

問 小・中学校及び幼稚園における普通・特別教室、体育館のエアコン設置状況は。

答 小・中学校の普通教室及び特別支援教室は、既に全て設置済み。特別教室は、図書室、音楽室は設置済みだが、全ての特別教室には設置できていない。また、体育館は未設置。幼稚園は、現在保育室として使用している部屋、リズム室、職員室に設置済み。

問 今後のエアコンの整備は。

答 学校の長寿命化工事時に、未設置の特別教室にも設置していく。中学校の体育館は、設計業務を進めている。

問 小・中学校のトイレの洋式化率は。どのように改修するのか。

答 小学校51.7%、中学校41.2%、全体で50.8%の整備率で、順次、計画的に予定しているが、他の施設整備で優先すべきものが多い状況である。

録画映像は
こちら



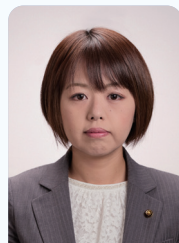
問 学校給食の無償化の考え方は。

答 コロナ交付金の支給を受け、無償化を行ったが、毎年約5億円予算が必要。老朽化する学校施設の整備を喫緊の課題としており、市単独で行うのは難しい。

マイナンバー制度

問 マイナンバーカードの取得というのは、義務ではない。希望のある人に対して、国民健康保険制度を尊重し、現在の保険証を発行して、市民サービスの向上、福祉の増進を進めるべきでは。

答 この制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、あるいは公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。現在の保険証の廃止が令和6年度の秋頃で、国は、不安に感じている国民がいることを理解している。発行済みの健康保険証を最大1年間有効とみなす経過措置を設けた。本市は、混乱なく移行できるように努める。



今井 りか

会派
立憲民主党

市民の声を反映する市政運営

問 公共施設等総合管理計画で計画されている施設の削減の進捗状況は。

答 計画策定後から令和6年度にかけて、市有施設の床面積約42万平方メートルの内、約4.11%を削減。

問 削減対象の施設を判定する基準は。また、市民にとって重要な施設の削減に対する懸念を考慮しているか。

答 評価の結果が低いことをもって、直ちに施設を廃止することはない。中長期的なまちづくりの観点に立ち、利用状況やコストの改善、修繕等に要する経費、施設の統合や複合化、民間資源の導入等を総合的に検討し、判断している。市民の懸念には話し合いを重ね、協議して真摯に対応する。

問 計画には社会経済情勢の変化に伴い、必要に応じて見直しを行うとあるが、既に見直す時期が来ているのでは。

答 情報収集や範囲、内容の検討を

録画映像は
こちら



進めており、令和8年度に改訂予定。

問 真菅北・耳成西幼稚園の再配置に関して1,200人を超える方の署名が集まっている。幼稚園をなくさないでほしいと願う市民との向き合い方、また、地域の方や保護者の方との対話状況は。

答 保護者や住民から、心配・不安の声が聞いている。また、住民との対話は、これまでが不十分だった。今後、関係者に丁寧な説明を尽くし、議論を重ね、計画推進への理解獲得に努める。

問 幼稚園・こども園の計画や、削減率を変更すべきだと考えるが。

答 当該計画の見直しに伴い、施設分類基本方針の見直しも必要。その際は、削減率を含め、検討する。

問 耳成西幼稚園の併存の可能性はあるか。

答 基本的に実施計画どおり進めるが、社会情勢や保育ニーズ等が大きく変われば、見直しは必要である。



上田 くによし

会派
政研かしはら

学校給食を無償に

問 令和5年3月、公立小・中学校

の学校給食費を無償にするための学校給食法改正案が衆議院に提出されたが、否決となった。学校給食法では、給食費は、自己負担が原則であるため、それぞれの自治体よって独自の財源で、子育て支援策として無償化を実施している。本来、日本全国どここの市町村においても、全ての子どもたちが無償で給食を食べることができるよう、国家の政策として確立すべきである。それまでの間、自治体において、子育て世代への支援が必要ではないか。

答 令和4年度は、9月に「もりもり食べよう糧原市給食基金」を設け、2学期に学校給食費無償化を実施し、3学期に、物価上昇分を支援した。令和5年度は、1学期、同様に物価上昇分を支援した上で、2学期、3学期、交付金を活用して給食費の無償化に取り組んでいる。加えて、公立小・中学校に通学されていない

子育て世帯に対しても無償化相当分を支給し、家計負担軽減に向けた支援を実施している。

問 物価高騰による生活費の負担増などを背景に、学校給食の無償化への期待が多く寄せられている。令和4年度から暫定的に取り組まれている給食費の無償化を恒久的なものにするべきと考えるが、令和6年4月以降、どのようにするのか。

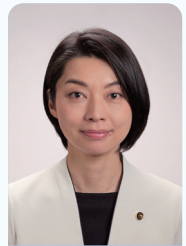
答 無償化に必要な年間約5億円の費用の捻出を、しっかりとその方向に向かって精査し検討したい。

市立小中学校の給食提供状況

令和5年5月現在	小学校	中学校
校数	16校	6校
給食提供児童生徒数	5,746人	2,778人
給食費(1ヶ月)	4,850円	4,850円

※無償化に必要な市の年間予算は約4億8,600万円

録画映像は
こちら



矢追 もと

会派
無会派

市の人口ビジョン

問 本市の将来人口を予測した「人口ビジョン」は平成28年と令和3年に策定。その中で示す「将来展望人口」は市の取組下で人口減少を最小限にとどめた希望的数値。平成28年版人口ビジョンと平成30年に国の社人研推計がそれぞれ予測した、令和2年の人口の推計値と実際の人口は。

答 人口ビジョンでは12万4,427人。社人研推計では13万1,688人。令和2年10月1日現在で実際の人口は12万1,483人。

問 展望人口に対し、実際の人口減少幅が大きい。平成28年策定の本市公共施設等総合管理計画は、今も平成28年版の人口ビジョンの展望人口を引用。市が展望どおりの施設を維持すると過大なコストを抱える可能性がある。公共施設の削減目標数値が適正なのか不安。同時に縮減だけでなく、複合・多機能化で市民サービスを充実させる「縮充」と市

録画映像は
こちら



民への周知が重要。

国は、計画策定後も不断の見直しの実施を示しているが、本市の管理計画の改定は10年ごと。次の計画時は、最新データを活用した3年や5年ごとの見直しサイクル確立と必要な改訂の実施を。

答 新しいデータ、情勢の変化を見た臨機応変さが肝要。必要に応じて検討していく。

誰もが暮らしやすい社会

問 子の検診での市の配布資料に、無意識の偏見に基づく性別役割の表現が見られた。平成20年作成の「表現ガイドブック」も活用されていない。職員の意識向上を。また、令和5年度LGBTQについての研修を受けた職員自らで、当事者の職員・来庁者向けの取り組み実施は。

答 意識向上・周知を図っていく。庁内でのLGBTQについての取り組みは調査・研究したい。



松尾 高英

会派
政研かしはら

ミグラランス

問 奈良新聞記事で、調査委員会を立ち上げ、刑事告発も視野と報道されていたが、市としての考え方は。

答 ミグラランス建設における財政負担のあり方が疑義となつているが、調査委員会を立ち上げた事実はない。当該報道機関に対し、事実がない旨を8月31日及び9月5日に説明した。

問 新聞記事では、ホテル部分の維持管理費や修繕費は市負担と書かれているが。

答 建物本体等は、市負担で維持管理業務を実施し、ホテル部分の空調等の設備、内装、家具等の維持管理業務は、事業者の負担である。

問 新聞記事で破格の賃料と書かれているが、法に違反しているのか。

答 賃料は、宿泊需要調査の結果に基づき、「地方公共団体は選定事業の用に供する間、公有財産を無償または時価より低い対価で選定事業者に使用させることができる」と規定

録画映像は
こちら



しているPFI法の理念を考慮し、市有地活用検討委員会での議論を踏まえ、事業者に提案を求め、事業者を決定した。

問 事業を行う前と比べて賑わいは出たか。

答 分庁舎に訪れる市民だけでなく、ホテル利用者は、令和2年度に3万2,889人、令和3年度に4万3,481人、令和4年度に5万7,088人が宿泊来訪。

問 事業を担当した職員、有識者メンバーである第三者が、ホテル側に利益や便宜を図り、本市に損害を与えたという疑義があるのか。

答 8月の臨時庁議で、「職員や招聘している委員を告発しようとしているものではない。」と市長から説明があった。

問 ミグラランスの併設ホテルとの契約内容や経緯に関して法律にのっとりた手続きではなかったのか。

答 市としては、正式に契約を結んだものである。



大北 かずすけ

会派
公明党

中学生への献血教育

問 献血は、命をつなぐボランティアと言われるが、16歳から参加できることを中学校で学ぶべきでは

答 教育課程には「献血教育」は含まれていないが、命に関する教育の観点から、出前授業等を活用し、献血の知識や意義の理解を進め、人のために自分が何をできるのかという社会貢献の考え方を涵養したい。

ヤングケアラー支援

問 実態調査は。また、相談窓口の設置、体制は。

答 公立中学校で該当する生徒は、18名。学校において継続的なケアを行っている。学校の担任などが相談を受け、支援が必要な場合には、関係機関へつなぐ形となっている。

問 ヤングケアラーが原因で不登校になっている児童・生徒もいると思うが、その理由等の把握や支援は。

答 担当窓口となることも政策課を令和5年4月に新設した。ヤングケ

録画映像は
こちら



アラアの周知・啓発に努め、子どもたちの権利が守られ、自分の将来を自分で切り開いていけるよう取り組んでいく。

高齢化社会に備えて

問 高齢化の急速な進展を見据えて、介護予防が必須。その効果が介護給付費の抑制と健康寿命の延伸に貢献するが、適正な介護サービスを受けることも必要。介護認定について、申請者における認定率、また、更新時に介護度が下がる比率は。

答 介護認定申請に対し認定された方の割合は、本市が98・2%、県平均では98・9%。更新時に介護度が下がる比率は、本市は19%、県平均では14・3%。

問 認定基準は厳しいのでは。

答 介護保険を適切に運用し、今後は介護予防にも力を入れたい。地域包括支援センターや街の介護相談室と共にさらに協力を強化し、体制を整えていきたい。

ぎかいのうごき

発行日／令和5年12月1日

発行／橿原市議会
編集／議会運営委員会

橿原市八木町1丁目1番18号
〒634-8586

TEL 0744-224001(代表)
FAX 0744-249702
Eメール gikai@city.kashihara.nara.jp

議会閉会中の委員会等

日時	会議名	議題
8月4日	市庁舎建設事業等に関する特別委員会	庁舎機能
8月8日	議会運営委員会	かしはら市議会のいま第226号の編集 他
8月31日	議会運営委員会	9月定例会の運営 他

会議等の出席

日時	会議名	出席者
7月7日	宮崎物産協会創立50周年記念式典	奥田議長、課長補佐
7月11日	近畿市議会議長会第1回理事会	奥田議長、局長
7月18日	奈良県広域消防組合議会第1回臨時会	奥田組合議員
7月29日 ～30日	まつりえれこっちゃんみやざき2023	奥田議長、局長
8月18日	第2回奈良県市議会議長会	奥田議長、局長

視察・研修

日時	テーマ	視察先	参加者
5月31日	豊田市の次世代モビリティの取り組み	愛知県豊田市	大保 由香子
7月3日	スマート・コンパクトシティを目指して ～デジタル化の推進とデジタルデバイド対策～	静岡県藤枝市	【総務常任委員会視察】 総務常任委員会委員
7月4日	書かない窓口について	神奈川県横須賀市	
7月10日	特定非営利活動法人日本防災士会 地方議員連絡会 総会・研修会	東京都千代田区	奥田 英人
7月26日	京都の景観政策	京都市	森下 みや子

要望書の受理

全議員・市長・副市長・教育長及び議場に出席した全職員に写しを配布しました。

受理日	件名
7月27日	橿原市福祉センターやわらぎの郷の廃止に関する要望書（嘆願書）
8月24日	橿原市内製造事業者に関する要望について
8月28日	橿原市内建設関連業者に関する要望について
9月4日	令和10年度の耳成西幼稚園の閉園計画を見直し、存続を求める要望書
9月14日	橿原市福祉センターやわらぎの郷の廃止に関する要望書（嘆願書）
9月21日	橿原市議会一般質問での答弁内容について要望書

議会の情報をもっと詳しく



ホームページ



インターネット中継



会議録



かしはら市議会のいま
(バックナンバー)

議会は万葉ホールへ一時避難をします



詳細な一時避難の時期が決まりましたら、議会広報誌やホームページでご案内します。

令和6年1月以降に議会へお越しになる際は、ホームページで最新の情報をご確認ください。